

平成24年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	4. 家庭保育運営事業
項	3. 児童福祉費	中事業	
目	4. 保育園費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額			5年間計画額	
経常	単独		1,065	△1	0	実施計画		平成24年度	0
								平成25年度	0
								平成26年度	0
								平成27年度	0
								平成28年度	0

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		1,064
本年度当初査定額		1,057

財源内訳							一般財源
本年度当初要求額							1,064
本年度当初査定額							1,057

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 保護者の就労または疾病等により、保育に欠ける生後57日以上2歳までの乳幼児を対象に、保育に熱意のある25歳以上65歳未満の保育員として登録した保育員に保育を依頼する制度。</p>	<p>(事業の目的) 保育に欠ける、乳幼児の保護者に対し、家庭保育員への委託を奨励し、乳幼児の健全な育成を図る。</p>	<p>(事業の効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭保育員に保育を委託することにより、乳幼児の健全な育成を図り、待機児童の解消に寄与する。 ・保育を委託する中で、子育て経験のある家庭保育員が保護者の相談相手となることで、育児不安の解消につながる。
<p>(事業実施上の問題点) ・家庭保育制度は保育料が、所得配慮が無く一律であり、時間外保育料も高い。また保育員の登録に地域的な偏りがあり、利用しにくい状況である。 ・家庭保育制度は保育者と保護者、乳幼児が密接な関係の中で保育を行う良さがあるが、利用しやすさも含め、今後も制度の方向性を検討していく必要がある。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 引き続き家庭保育員が外部研修に参加できるよう、負担金・旅費を支払うための謝礼金を予算措置する。</p>	<p>(見積についての特記事項) 利用者数が伸びない状況があるが、保育園待機児童が多いことから、過去の実績を考慮し積算した。さらなる周知を図るとともに、利用しやすさ等方向性の検討を進めて行く必要がある。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	10	10	0
11	30	30	0
12	29	36	△7
18	30	30	0
20	958	959	△1

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
								差引一般財源	1,064	1,057	1,065